

東京都の省エネ支援策



東京都産業労働局

産業・エネルギー政策部 事業者エネルギー推進課

東京都の省エネ支援策

I 中小規模事業所が活用できる助成事業等

II その他の支援策

I 中小規模事業所が活用できる助成事業等

省エネ 再エネ

1. 中小企業者向け省エネ促進税制

省エネ

2. ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

省エネ

3. 環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業

再エネ

4. 地産地消型再エネ増強プロジェクト

再エネ

5. 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業

エネマネ

6. 蓄熱槽等を活用したエネルギーマネジメント推進事業

省エネ

7. 中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業

省エネ 再エネ

エネマネ

8. 令和6年度予算案 新規事業

制度概要

「地球温暖化対策報告書」等を提出した都内の中小規模事業所等において、東京都の指定する**導入推奨機器**を取得した場合に、事業税（法人事業税・個人事業税）を**減免**

減免対象	法人事業税・個人事業税
対象設備	省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備（減価償却資産）で、都が 導入推奨機器 として指定したもの 空調設備・照明設備・小型ボイラー設備・再生可能エネルギー設備
減免額	設備の取得価額（上限2千万円）の 2分の1 を、取得年度の法人事業税額または取得年の所得に対して翌年度に課税される個人事業税額から減免（ただし、減免を受ける年度の事業税額の2分の1を限度）
対象期間	（法人）令和8年3月30日までの間に終了する事業年度 （個人）令和7年12月31日までの間



○ **導入推奨機器**の検索について

導入推奨機器

検索

○ **減免申請**について

主税局 環境減税

検索

ゼロエミッション化に向けた 省エネ設備導入・運用改善支援事業

事業概要

中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、省エネ設備の導入と運用改善の実践を支援

助成対象者	都内に中小規模事業所を所有または使用する中小企業者等
助成対象設備	<ul style="list-style-type: none">● 省エネ設備の導入 高効率空調設備、全熱交換器、LED照明設備 など● 運用改善の実践 人感センサー等の導入、照明スイッチの細分化工事 など
助成率 助成限度額	<p>① 事前に省エネ診断を受診し、この提案に基づき、省エネ設備の導入等を行う場合 3分の2（上限2,500万円） ※事業所全体のCO2排出量の削減見込みが50%以上等の要件を満たす 省エネ設備の導入については、4分の3（助成上限額5,000万円）</p> <p>② 事業者が自ら計画を作成し、省エネ効果の確認ができる省エネ設備の導入等を行う場合 3分の2（上限1,000万円）</p>
令和6年度 予算案額	54億円

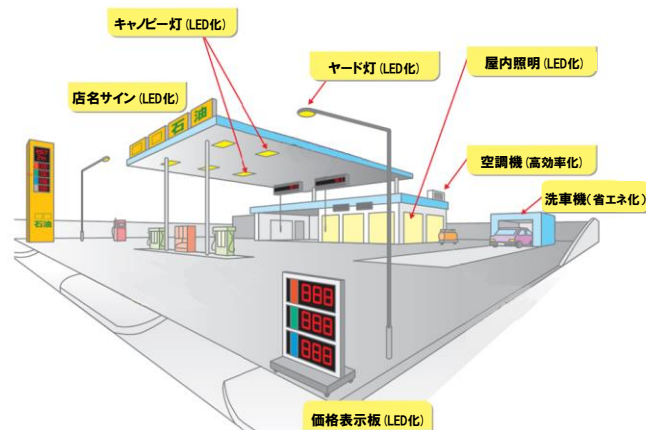
※令和6年度予算案は、東京都議会で可決された場合において確定します。

詳細は決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた 設備等導入支援事業

事業概要

都民の暮らしを支えるエネルギー供給拠点であるガソリンスタンドに対して、エネルギー危機への対応に加え、脱炭素化に向けた取組を加速する観点から、省エネルギー設備の導入を支援



助成対象者	都内でガソリンスタンドを営む中小企業者等
助成内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 省エネ・経営に関する専門家による既存設備や事業に関する調査及び助言等を実施 ② ①の専門家の提案に基づき実施する省エネ設備（省エネ型洗車機等）の導入を支援
助成率等	<ul style="list-style-type: none"> ① 無料 ② 2/3（上限額2,500万円）
予算規模 (R4～R6)	27億円

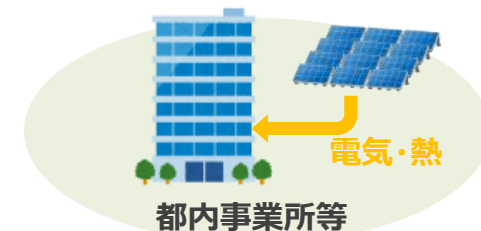
※令和6年度予算案は、東京都議会で可決された場合において確定します。
詳細は決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

地産地消型再生エネ増強プロジェクト（都内設置）

※令和5年度の申請は令和6年1月5日をもって予算超過のため受付を終了いたしました。

事業概要

都内に地産地消型再生可能エネルギー発電等設備・熱利用設備を設置する事業者に対し、経費の一部を助成



助成対象設備

再生可能エネルギー発電等設備



太陽光発電



風力発電



地熱発電



小水力発電
(単機出力100kW以下)



バイオマス発電



蓄電池
(再生エネ発電設備と同時導入)

再生可能エネルギー熱利用設備



地中熱利用
(熱供給能力10kW以上)



温度差熱利用
(熱供給能力10kW以上)



太陽熱利用
(集熱面積10㎡以上)



バイオマス熱利用
(依存率60%以上)



バイオマス燃料製造
メタン発酵、それ以外
(バイオマス発電又は熱利用設備と同時導入)

助成対象者

民間事業者（民間企業、学校法人、公益財団法人、社会福祉法人、医療法人等）等

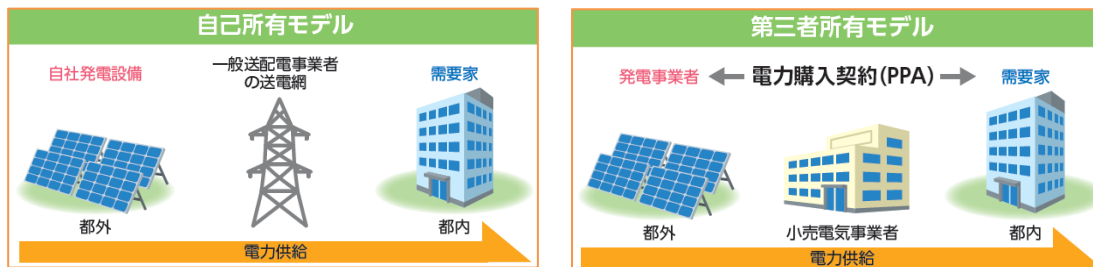
助成率

区分	助成率		上限額
	再生エネ発電設備・熱利用設備	蓄電池	
中小企業等	2 / 3 以内	3 / 4 以内	1億円
その他	1 / 2 以内	1 / 2 以内	7,500万円

事業概要

都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ発電設備の導入に要する経費の一部を助成

対象スキーム例



助成対象設備



助成対象者

民間事業者（民間企業、学校法人、公益財団法人、社会福祉法人、医療法人等）

助成率

区分	助成率	上限額
再エネ発電設備	1 / 2 以内	2億円
蓄電池	2 / 3 以内	1億円

※受付期間：令和6年3月29日まで 実績報告期限：令和6年11月29日まで

事業概要

エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入や蓄熱槽等のエネルギー貯留設備の改修を支援

助成対象経費	EMSの導入経費、エネルギー貯留設備の改修経費
助成率	2/3（大規模事業所 1/2）
助成区分	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーマネジメントの推進 需要家の行動変容を促すEMSの導入に要する費用等の一部を助成 【助成限度額】 1事業所当たり1,000万円 ● 高度なエネルギーマネジメントの促進 「エネルギーマネジメントの推進」に加え、事業所の設備を遠隔制御・自動操縦等によりデジタル化するためのEMSの導入に要する費用等の一部を助成 【助成限度額】 1事業所当たり5,000万円
令和6年度 予算案額	6億円

※令和6年度予算案は、東京都議会で可決された場合において確定します。

詳細は決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

事業概要

都内中小企業等の更なる脱炭素化の促進を目的に、中小規模事業所のゼロエミッションビル化に係る経費に対して補助を実施

助成率	2 / 3
助成区分	<ul style="list-style-type: none"> ● ゼロエミビル化設計支援 改修を行うために必要な調査、設計、計画策定等に係る経費等の一部を助成 【要件】 BELS認証取得 【助成限度額】 1,000万円 ● ゼロエミビル化設備導入支援 断熱材、空調設備、再エネ設備等の導入に係る経費の一部を助成 【要件】 ZEB Oriented相当の省エネ性能を達成 【助成限度額】 1億5,000万円
令和6年度予算案額	6億円

※令和6年度予算案は、東京都議会で可決された場合において確定します。

詳細は決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

予算概要

ゼロエミッション東京の実現に向けた、中小規模事業所が活用できる令和6年度要求支援策

事業名	令和6年度予算案額
中小規模事業所向け廃熱有効利用設備導入支援事業	3億円
地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業	68億円
再エネ電源都外調達事業（都外PPA）	14億円
蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した アグリゲーションビジネス支援事業	23億円

※令和6年度予算案は、東京都議会で可決された場合において確定します。

詳細は決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。

Ⅱ その他の支援策

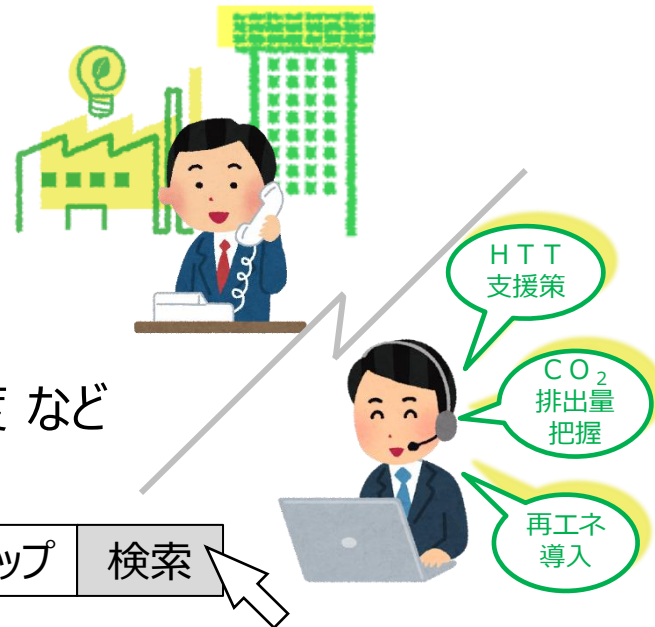
1. 省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口
2. 省エネルギー診断
3. ビジネス事業者登録・紹介制度
4. 業種別省エネテキスト
5. 研修会への講師派遣
6. 省エネアニメ
7. グリーンリース

概要

節電・省エネ、再エネ等に関する中小企業者等からのお問い合わせに対応するワンストップ相談窓口を開設

相談受付内容

- ・事業所における省エネ対策、再エネ利用等に係る一般的な内容、アドバイス
- ・事業者向けの省エネ、再エネ等に係る各種支援制度 など



相談方法

電話：03-5990-5239（受付時間：平日9時00分～17時45分）

メール：cnt-onestop@tokyokankyo.jp

オンライン相談（要予約）：電話またはEメールにてご予約下さい。

※詳細は、以下のHPをご確認ください。

HP：<https://www.tokyo-co2down.jp/learn/one-stop>

診断内容

都内の中小規模事業所に対し、経験豊富な省エネ診断員（※1）がお伺いして、室内の明るさや室温を計測し、**エネルギーの無駄を見付け**、具体的な省エネ対策を提案（※2）

（診断実施後、最短1ヶ月程度で報告書を提出）

現地での診断時間は、概ね60～90分程度です。

※1 省エネ診断員は、診断実績5年以上のエネルギー管理士、建築設備士など

※2 LED照明、高効率空調機への改修メリット、補助金活用等を提案します。

約5,600件の
診断実績

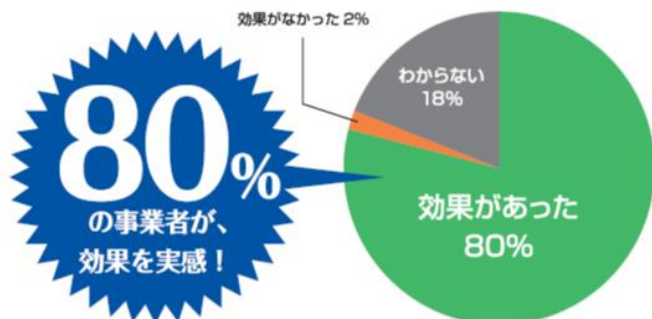
※令和4年度末までの
実績

東京都省エネ診断

検索

省エネ診断を受診した事業所の方に聞きました（平成20～令和3年度）

Q 省エネルギー診断を受診して、効果はありましたか？



Q 省エネルギー診断の受診後、どのくらいエネルギー使用量が下がりましたか？



制度概要

ビジネス事業者

検索

省エネ対策に取り組む都内の事業者への**技術パートナー**として、地球温暖化対策の知見及び技術を有する事業者を**登録・紹介**

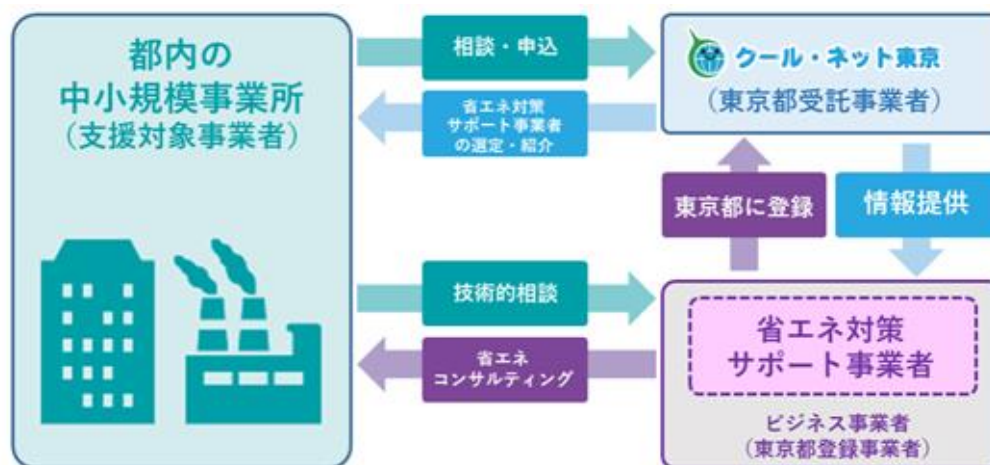
登録事業者数	63社（2023年10月16日時点）
登録業種	省エネコンサル、ビル管理、設計・建設会社、メーカー等

省エネコンサルティング

地球温暖化対策ビジネス事業者の専門的強みを活かした脱炭素化に向けたコンサルティングを無料で実施

○支援対象事業者の要件

都内の中小規模事業所を所有又は使用している事業者



講師派遣とは？

“**無料**”で省エネの専門家を派遣します！

2022年度実績
32件

対象	<ul style="list-style-type: none">東京都内の行政機関業界団体・事業者が実施する省エネ関係の研修会等
実施形式	<p><基本メニュー> (30~90分の講義)</p> <p>○省エネ対策全般編 ○省エネ事例編</p> <p><追加メニュー></p> <p>○ショールーム見学 ○ワークショップ形式</p> <p>○省エネ対策と経営に関連する講義 (外部講師派遣)</p>
研修内容	<ul style="list-style-type: none">省エネルギー対策の進め方省エネルギー対策のポイント

ご要望に応じて、内容を柔軟に変更いたします



省エネテキストとは？

- 業界団体の協力のもと、**個々の業種の特徴に適した**省エネ対策を紹介
- 2023年度までに作成したテキストは**全31業種**

改訂!!



[カラオケボックス]

改訂!!



[コンビニエンスストア]



省エネテキストの一覧

<p>NEW!! カラオケボックス</p> 	<p>NEW!! コンビニエンスストア</p> 	<p>クリーニング業</p> 	<p>介護施設</p> 	<p>複合カフェ</p> 	<p>学校施設</p> 	<p>ドラッグストア</p> 	<p>ホテル</p> 
<p>ペットショップ</p> 	<p>産業廃棄物中間処理施設</p> 	<p>保育所・幼稚園</p> 	<p>印刷業</p> 	<p>フードサービス業</p> 	<p>美容室</p> 	<p>商店街</p> 	<p>病院</p> 
<p>フィットネスクラブ</p> 	<p>倉庫・冷凍冷蔵倉庫</p> 	<p>テナントビル関係者</p> 	<p>エネルギー見える化設備</p> 	<p>公衆浴場</p> 	<p>映画館</p> 	<p>スーパーマーケット</p> 	<p>オフィス空間</p> 
<p>お菓子工場</p> 	<p>ガソリンスタンド</p> 	<p>遊技施設</p> 	<p>塗装業</p> 	<p>めっき工場</p> 	<p>光沢加工業</p> 	<p>製麺業</p> 	 <p>省エネ業種別テキスト</p> <p>検索</p>

- 初心者でも容易に取り組める省エネ対策等を**短時間で理解**できる**動画**を作成
- 東京都の公式動画チャンネル（**YouTube**）において**全15種類**
- 省エネ教育**等に活用可能



[給湯設備の省エネ対策]

〈動画のテーマ〉

東京都 省エネアニメ

検索

① 「すぐできる」空調設備の省エネ対策	② 「すぐできる」照明設備の省エネ対策
③ 「すぐできる」全熱交換器の省エネ対策	④ 「これから始める」省エネ推進体制
⑤ 「オフィスでできる」身近な省エネ	⑥ 「よくわかる」電力自由化
⑦ エネルギーの見える化	⑧ テナントビルの価値を高めるグリーンリース
⑨ コンプレッサとインバータによる省エネ対策	⑩ 空調設備の買替えのススメ
⑪ 照明設備の買替えのススメ	⑫ 再生可能エネルギー活用のススメ
⑬ テレワーク時の省エネ	⑭ HTT（電力をへらす、つくる、ためる）のススメ
⑮ (NEW)給湯設備の省エネ対策	

- グリーンリースの実例や手順を分かりやすく解説した「**グリーンリース実践の手引**」を公開しています。
- グリーンリースに取り組むことを検討されている方は、本手引を参考にしてください。

ホームページからダウンロードできます

東京都 グリーンリース

検索

＜グリーンリース実践の手引 表紙＞



各種支援策等の問合せ先

中小企業者向け省エネ促進税制（導入推奨機器に関して）	ケル・ネット東京 03-5990-5087
中小企業者向け省エネ促進税制（減免制度に関して）	東京都主税局 (法人事業税) 03-5388-2963 (個人事業税) 03-5388-2969
ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	ケル・ネット東京 03-5990-5089
環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業	ケル・ネット東京 03-5990-5088
地産地消型再エネ増強プロジェクト	ケル・ネット東京 03-5990-5067
再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	ケル・ネット東京 03-5990-5239
省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口	ケル・ネット東京 03-5990-5239
省エネルギー診断、研修会への講師派遣、業種別テキスト、 映像コンテンツ、ビジネス事業者登録・紹介制度	ケル・ネット東京 03-5990-5087